

## 代表質問・質問から

5月18日、21日、22日、23日の4日間で30人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館や地区公民館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

### 公明党

#### ◆代表質問

井上真佐美

#### 第3次総合計画の見直し

**問** 総合計画は本市まちづくりの基本方針を示す計画であり、これに即して総合的かつ計画的な行政運営をしなければならぬ。今後、見直し作業を進めるにあたり、市民、事業者、議員の意見をどのような形で反映させるのか。

**答** 行政経営部長 全庁を挙げて検討を進め、さまざまな市民参画の手法に取り組んでいきたい。

#### 乳幼児医療費助成制度の拡充を求める

**問** 乳幼児医療費助成制度の通院の対象年齢を、現行の小学校就学前（6

歳）までから小学校修了前（12歳）までに拡大するとともに、その給付方法を改善すべきである。

就学前児童は通院、入院とも乳幼児医療証の提示により自己負担分が無料となるが、小学生の入院助成についてはいったん病院で自己負担額を支払った後、領収書を持参して子育て支援室で申請し、助成を受けるシステムになっている。通院も小学校修了前まで助成対象を拡大し、子



校庭で遊ぶ小学生

ども医療証を発行して通院、入院とも医療証を提示すれば自己負担分が無料となる制度にすべきではないか。

**答** 市長 今後、所得制限撤廃や対象年齢拡充などの課題対応と併せ、手続きの簡素化についても検討したい。

#### ◆質問

野田 泰弘

#### 35人少人数授業の導入について

**問** 35人学級導入事業が縮小され、今年度は中学校1校のみとなった。平成23年（2011年）度大阪府学力・学習状況調査では、本市は、小学校は府内で1位、中学校は3位の好成績であった。さらなる学力向上に向け、同事業が削減された小学校3年生の学級に非常勤講師を配置し、国語・算数における35人少人数授業を導入すべきではないか。

**答** 学校教育部長 大阪府からの加配教員として配置している少人数指導教員の活用方法をさらに工夫し、柔軟な学習形態をとることで、児童一人一人によりきめ細やかな指導を行っている。

#### ◆質問

矢野伸一郎

#### 再生可能エネルギーの導入について

**問** 長野県飯田市では、平成17年（2005年）5月に南信州おひさまファ

ンドを設立した。全国から出資者を集め、その資金を元に市内の幼稚園など38か所の公共施設や事業所の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力を施設主等が買い取る、太陽光市民共同発電事業を行っている。

本市の再生可能エネルギー導入についての取り組みと今後の方向性について聞きたい。

#### ◆質問

吉瀬 武司

**答** 環境部長 本市では、これまで住宅用太陽光発電システム設置費補助や再生可能エネルギー設備導入の際の一部経費助成、また講演やイベントを開催し、再生可能エネルギーの普及啓発に取り組んでいる。今後は太陽光発電設備の公共施設での採用を進め、適切な普及促進に努めたい。

#### ◆質問

吉瀬 武司

#### インフラの老朽化に対応せよ

**問** 上・下水道などのインフラの老朽化は深刻な問題であるが、市民に対して理解を求める発信はされていない。下水道には、今後10年以内に法定耐用年数の50年を超える老朽管が約228kmある。そのうち更新や長寿命化などに対応した距離数は、この2年間でわずかに約4・6kmであり、将来世代に対する保障が全くされていない。老朽化するインフラに、今後どう対応するのか。

#### ◆質問

答 副市長 柔軟な財政構造、持続可

能な市政を推進するために一連の行財政改革に時限的に取り組んでいる。その後、公会計などを用いながら、公共施設やインフラの再整備に中・長期的に取り組むたい。

◆質問

小北 一美

内部統制の構築に取り組む

問 本市では、市民の信頼を損ないかねないような事務処理等のミスが多い。大胆な行財政改革に伴う、住民サービスの大幅な見直しを強いている今こそ、行政も徹底した組織マネジメント改革が必要ではないか。市長が先頭に立って適切に内部統制の整備、運用を行うことが必要と考える。市長の内部統制に対する今後の取り組みについて聞きたい。

答市長 市民から信頼される市政運営を行うためには、行政組織全体のマネジメントレベルの向上が重要であり、今後、しっかりとした体制づくりに取り組みたい。

◆質問

坂口 妙子

二一ト・ひきこもり対策を充実せよ

問 家族を含め、子ども・若者のひきこもりを防ぐため、相談機関の充実や、地域の人々が思いやりをもって見守る、温かい連携が必要となる。

最も身近な地域が中心となり、支援ネットワークを築き、医療機関とも連携して支援に取り組むことが重要である。パーソナル・サポート事業も含め、どう取り組むのか。また、これらの事業はホームページだけではなく広く周知すべきでないか。

民主市民連合

◆代表質問

澤田 雅之

国立循環器病研究センター

移転建て替えの現状を問う

問 国立循環器病研究センター移転建て替えの誘致に関する現在の状況と今後の取り組みについて、担当副市長に説明を求める。

答副市長 今年2月に誘致プレゼン



テーションを行い、同センターから示された立地条件を全て満たし、駅前であることや用地の拡張性があること等を説明した。同センター建替整備構想検討委員会は非公開で、候補地への公式な説明もいまだにない状況であるが、今後とも同センターと連携を密にして吹田操車場跡地への移転決定に向け取り組んでいく。

学校における危機管理

手引書の有無及び訓練は

問 教職員の危機管理意識の向上とより効果的な危機管理体制確立のため、手引書作成とそれに関わる訓練が重要と考えるが、現状はどうか。

答学校教育部長 危機管理の手引書は作成していないが、毎年、各学校に地震発生時等の安全対策について通知し、周知徹底を図っている。訓練は各学校・園が年間研修計画に位置づけ行っている。

タイムレコーダー導入

教職員に適用する意義を問う

問 タイムレコーダー導入により教職員の勤務時間の適正化は図れるのか。また、導入に当たっては、超過勤務実態の具体的改善策と合わせて検討する必要があるのではないか。

答学校教育部長 教員には一般行政職と同じ勤務時間管理はなじまないもので、勤務実態の把握に努め、勤務

時間の適正化を図るため、タイムレコーダーの活用も含めて検討したい。

国の子ども・子育て新システム 本市施策との関連を問う

問 国の子ども・子育て新システムが具体的に示されたが、こども部の施策への影響について説明を求める。

答こども部長 新システムでは子ども・子育て支援事業計画を策定し、認可保育所はすべて総合こども園に移行することになり、現在、就学前児童教育・保育施策検討プロジェクトチーム会議を立ち上げ、検討を進めている。また、総合こども園を含むこども園への給付業務が新たに発生することなども考えられる。

◆質問

川本 均

コミュニティ施設の整備を

問 未利用地は、すべて有効活用用地として、歳入確保のために売却、利活用を進める方針が示されている。豊津・江坂・南吹田地域では、環境管理センター跡地や西消防署跡地が対象用地になっているが、そこに広域的なコミュニティ施設を整備すべきではないか。

答行政経営部長 普通財産の事業用地としての活用は慎重に見極めたうえで、活用が見込めない用地は売却処分し、新たな資産形成を図りたい。

定例会の概要

各会派の質問

要望・陳情

意見書

常任委員会

特別委員会

議決結果

**【答】まち産業活性化部長** 地域でのコミュニティ活動がますます重要と考  
えており、引き続きその核となるコ  
ミュニティ施設の整備を検討したい。

**江坂駅北側にエレベーターを**

**【問】** 江坂駅北側へのエレベーター設  
置要望に対する大阪市交通局からの  
回答内容及び今後の対応を聞きたい。

**【答】道路公園部長** 同交通局からは設  
置には歩道拡幅等の工事を要するた  
め協議が必要であるとの回答があつ  
た。今後は現地調査を行い、どのよ  
うな協力ができるか内部協議を進  
め、関係機関と協議していきたい。

◆質問

竹内 忍一

**社会保障・税番号制度について  
本市の見解を問う**

**【問】** 共通番号を国民に付すことは、  
管理の効率化、サービスの向上に資  
する反面、個人情報保護や情報漏え  
いについての危険性なども指摘され  
ている。本市は参加するののか。

**【答】行政経営部長** 国会に関連法案が  
提出されているので、国の動きを注  
視し、さまざまな観点から検証し対  
応を検討したい。

**不利益配分型の政治だからこそ  
市長は説明を尽くせ**

**【問】** 値上げ、削減など市民生活に大

きな負担を強いて効率を上げること  
により、全市民の公平の実現を目指  
すのであれば、市長が先頭に立つて  
説明を尽くすべきである。

**【答】行政経営部長** 市長も努めている。

**副市長3人体制を**

**【問】** 副市長を3人体制にして一人を  
技術系職員から選任してはどうか。

**【答】市長** 3人体制にするのであれ  
ば、技術職の者が適任と考えている。

**自由民主党絆の会**

◆代表質問

橋本 浩

**特別職等の給与等改正について  
条例提案のルールづくりを**

**【問】** 約17年ぶりに特別職報酬等審議  
会が開催され、本年2月に答申が出  
された。その答申に合わせた、特別  
職等の給料月額、退職手当を減額す  
る条例や、市長と副市長等の給与バ  
ランスを保つための、現在の副市長  
等の給料等の特別減額を見直す条例  
を提案した意図は何か。また、特別  
職等の報酬に関して、議会に提案す  
るルールを検討すべきではないか。

**【答】市長** 就任以来、市長をはじめ副  
市長等の給与の削減措置を講じてき  
た。議会の審議の過程で外部の有識  
者の声を聞き、特別職のあるべき給

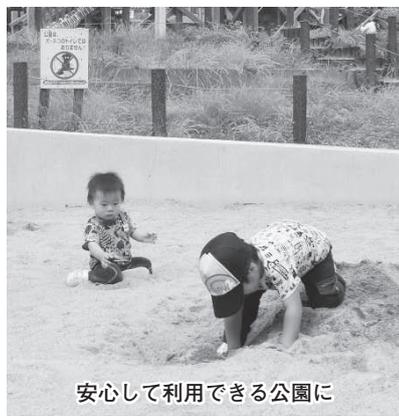
与水準を議論すべきとの意見があ  
り、同審議会に諮問した。今般、そ  
の答申を受け、内容を尊重し、特別  
職全体の給与条例改正を提案した。

**【答】総務部長** 今後、同審議会を2年  
ごとに定期開催する予定であり、特  
別職の給与改正については、答申に  
基づき議会に提案することになると  
考えている。

**犬のふんの放置はポイ捨て**

**【問】** 公園利用者から犬のふん害の苦  
情を聞くことが多い。本市では道路  
や緑地でも市の環境美化に関する条  
例でふんの放置を禁止しているが、  
市民に十分理解されていない。他市  
のように犬等のふん害の防止に関す  
る条例を制定するか、現条例を見直  
すべきではないか。

**【答】環境部長** 犬のふん害については、  
放置もポイ捨てと位置づけている本  
条例の趣旨が行き届くよう検討を行  
うとともに、運用等については、地



安心して利用できる公園に

域の方々の協力を得ながら美化の推  
進、公衆衛生の向上に取り組みたい。

◆質問

柿花 道明

**市立小学校の修学旅行について**

**【問】** 35校中34校が広島方面である  
が、修学旅行先でしか平和学習を行  
えないはずはない。修学旅行先を決  
める場合は、教師の意見だけでな  
く、児童や保護者へのアンケートを  
取るべきである。

**【答】市長** 子どもたちによりよい内容  
になるよう、アンケートを実施する  
など、常に工夫を続けることは必要  
と考えている。

◆質問

豊田 稔

**きぼう号の廃止に関して**

**【問】** 民間活力なしでは市民満足度の  
高い福祉は保てない。高齢者等の移  
動支援についても利用者が限定的で  
あった無料バスを廃止したのであれ  
ば、介護タクシーや、バス等の料金  
半額補助制度などを構築すべきでな  
いか。また、民間事業者が運営する  
高齢者向け無料バスの支援等はどの  
よう考えているののか。

**【答】福祉保健部長** 民間の乗り合いバ  
ス等の利用料金補助は研究していき  
たい。また、無料バスを運行する民  
間事業者には感謝状贈呈などで謝意

を示しているが、応援・支援の方策も研究していきたい。

◆質問

奥谷 正美

◆中学校給食の導入

申込期間を再検討せよ

問 多くの保護者の希望で中学校給食が導入されたが、申し込みの締め切りが前月20日で、緊急対応ができない。申込期間を再検討できないか。

◆答学校教育部長

市が定めた基準に合致する安全な給食用食材を事前に必要量確保することや配膳作業を迅速、確実に行うためには現行の予約制度が有効であると考えている。今後、どのようにすれば、期間短縮ができるのか研究していきたい。

問 育ち盛りの子どもたちには希望に応じてごはんを増量できないか。

答 希望する生徒には増量できるよう検討していきたい。

吹田新選会

◆代表質問

後藤 恭平

◆公務員制度改革について

問 現在、本市では3年間新規採用を凍結しているにもかかわらず、定年退職者を再任用や非常勤で再雇用しなければならぬと主張している。

しかし、地方公務員法第28条の4には、再任用ができると規定しているのみであり、義務規定とはなっていない。どのような理由で再任用しなければならぬのか。

◆答総務部長

地方公務員法では、再任用職員を採用することができるが、65歳までの雇用確保が官民共通の社会的要請であり、国や全国のほとんどの自治体でも同様の取り扱いがされている。

問 定年退職後の再任用、非常勤両方の再雇用者に支払う今年度の給与・賃金支給総額の見通しを。また、大学卒業者を新規採用した場合の一人当たり年間給与額も示せ。

答 昨年度の定年退職後に採用された再任用職員に支給する今年度給与支給見込み額は約1億1000万円、非常勤職員に支給する今年度報酬支給見込み額は約1600万円、大卒新規採用者の年間給与支給見込み額は約350万円である。

問 井上市長就任から現在まで、昇格及び降格した職員数とそれに伴う給与の増減額、昇給した職員数とその昇給額を示せ。

答 昇格者は401人、降格者は7人であり、給与支給額は約1200万円の増額となっている。また、昇給者は2894人で、昇給に伴い給与支給額は約1億2000万円の増額となっている。

◆質問

山口 克也

◆地球温暖化対策について

問 地球温暖化対策の一環として、市の公共施設の屋根を太陽光発電事業者に貸し、賃料収入を得る、屋根貸制度を導入せよ。

◆答環境部長

屋根貸制度は太陽光発電設備の普及促進策として非常に有効であるので、市の公共施設の構造等を踏まえ、検討を進めたい。

問 建て替えが進む千里ニュータウンにおいて、統一的な美観を形成するため、景観面での何らかの誘導策を検討せよ。

答 景観まちづくり計画の類型別、地域別の目標・方針の下、より地域に調和したものとなるよう、景観アドバイザーの助言を受け、意匠・形態の誘導を行っている。

◆質問

足立 将一

◆外部の専門家活用について

問 大阪府や大阪市のように外部から専門家を招いて、まちの魅力を上げる政策を推進する考えはあるか。

答 現時点では、そういった考えはない。

◆病児保育の利便性向上について

問 病児・病後児保育施設の利用率と運営経費を示せ。

答 北千里病後児保育室の利用率は28・9%、岸部診療所病児・病後児保育室の利用率は27・2%であり、運営経費は2か所の合計で約5000万円となっている。

問 利用対象者の範囲の狭さと保育場所の立地の悪さを改善し、利用率を上げる努力をすべきではないか。

答 指摘の点も踏まえ、費用対効果を考えて運営していきたい。

すいた市民自治

◆代表質問

池淵 佐知子

◆指定管理者の選考委員会委員

市職員を選任すべきではない

問 なぜ指定管理者の選考委員に市職員を選任しているのか。

答 行政経営部長 市職員は施設の設定目的等を熟知しているため、指定管理者公募マニュアルにおいて委員に選任することを可能としている。

問 指定管理者の指定については、公正中立で専門性のある選考委員会の選考と、執行機関の意思決定を分けるべきであり、選考委員は外部委員のみにしてはどうか。

答 施設の設定目的の達成にふさわしい指定管理者を選考するためにより適切な仕組みを検討したい。

◆質問

西川 敏穂

内本町2丁目の開発を指導せよ

問 歴史的な建築物が多く集積するこの地区で、駐車場として利用されていた土地に、単身者用集合住宅が建設されようとしている。市は、これまで維持されてきた良好なまち並みの保全にどう取り組むのか。

答都市整備部長

当該開発事業は、この地区の景観に大きな影響を与える可能性があり、地域特性を考慮した計画に誘導することが重要である。ただ、この開発事業は、景観まちづくり条例による事前協議の対象とはならず、効果的な働きかけが出来ていない。今後は、地域の景観を守り、つくり、育む活動や土地所有者の理解を得る活動に対して、市として積極的に働きかけ、支援していきたい。

すいた市民クラブ

◆代表質問

生野 秀昭

特別職報酬等審議会委員の選考

問 市長の報酬を審議する審議会の委員に、市長後援会の重臣が就任しているが、これでは公平、公正で客観的審議ができないのではないか。

答総務部長

特別職報酬等審議会委員は、市内の公共的団体等からの推薦に基づき選任している。審議や議事録等を公開するなど、公正で透明性の高い運営に努めている。

第5期介護保険事業計画の充実

問 市内6ブロックを13地域に分け、地域包括支援センターを設置するのであれば、地域ケア会議についても地域ごとに開催してはどうか。

答福祉保健部長

生活圏域に応じたセンターごとの連携が必要と認識しており、実施に向け検討したい。

◆質問

梶川 文代

吹田市開発ビル株式会社

放漫経営を徹底的に改善せよ

問 開発ビル株式会社は、昨年度に交際費約300万円、旅費交通費も約270万円使用しており、その大半がタクシー利用によるものと聞く。また、高額な給料を得る天下り役員もあり、社員数も多い。一方で、建物の修繕費すら確保しておらず、短期借入金3億6000万円により工面したというが、これでは放漫経営と言わざるをえない。徹底的に経営改善を行うべきではないか。

答都市整備部長

今後、株主としての立場で経営状況を調査し、必要に応じて厳正に対処していきたい。

吹田いきいき市民ネットワーク

◆質問

中本美智子

窓口対応へ市民評価導入を

問 職員の窓口対応について市民の皆様からさまざまな苦情を頂く。民間のサービス業での導入例があるように、窓口対応についてアンケート調査を行い、今後のサービス向上に役立ててはどうか。

答市民生活部長

利用者の方々から窓口での対応をどのように評価しているかを把握することは、市民満足度の向上を図るためには重要な課題であり、事務改善にもつながる。先進市の事例も研究し、課題を整理したい。

答市長

まずはアンケート結果をどうにかすのかを含め課題を整理し、全庁的な取り組みとしたい。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

議員の天下りを認めるな

報酬は日額にせよ

問 固定資産評価審査委員会委員は議員OBの指定席となっている。議員の天下り先とも言える状況である

ので、是正すべきではないか。また、報酬については、月額ではなく日額で支払うべきではないか。

答固定資産評価審査委員会事務局長

指摘の点を踏まえ、日額への検討を前向きに進めていきたい。

答市長

行政委員会委員には最適な人物を選任している。同委員の報酬については、特別職報酬等審議会に諮問し、議論をお願いしたいと考えている。

日本共産党

◆代表質問

柿原 真生

大阪維新の会の脱原発社会に対する立場を問う

問 原発に依存しない社会を目指し、再生可能エネルギーを地域政策として実現することを目的に、本年4月に発足した脱原発首長会議に参加すべきではないか。また、大阪維新の会は原発再稼働や脱原発に対してどう考えているのか。

答市長

首長会議には実効性の観点から参加しないことにした。また、大阪維新の会の考え方については現在説明する立場にない。

問

再生可能エネルギーの普及につながる太陽光パネル設置補助金を今年度なぜ廃止したのか。

**【答環境部長】** 太陽光パネル設置費用が安価になったことで、市が普及を後押しする状況ではなくなったためである。



廃止された太陽光パネル設置補助金

**障害者施策の充実と  
保育所待機児童解消について**

**【問】** 市長が施政方針で示した重度障害者の暮らしの場のコンセプトと障害者施策に対する基本的な考え方を聞きたい。支援学校卒業後の受け入れ先である生活介護施設や医療ケア施設を早急に整備せよ。

**【答市長】** 障害者施策は、市が責任を持って実施すべきと考えている。

**【答福祉保健部長】** 暮らしの場はケアホームと医療ケアが行える施設や、シヨートステイを併設した施設を検討している。また、生活介護施設の増設と一般事業所で医療ケアが行える仕組みを計画的に検討したい。

**【問】** 保育所待機児童は何人か。早急に解消への取り組みを求める。

また、公立保育所のあり方懇談会は公開すべきではないか。

**【答子ども部長】** 本年4月1日の待機児童数は35人である。弾力的な受け入れや私立保育所の整備等により解消したい。懇談会は原則公開とする。

**◆質問**

倉沢

恵

**JR以南・江坂地域  
津波対策を急げ**

**【問】** 本市では、今後起こる可能性のある最大級の津波被害を想定し、最大5mの浸水が予想されるハザードマップを策定した。1小学校区で1万人の避難所が必要であるため、避難所の確保や誘導等について、工夫を凝らして、きめ細かい計画をつくるべきではないか。

**【答市長】** 小学校区単位の避難計画の策定などの提案は、新たな視点と捉え、検討していきたい。

**◆質問**

村口

始

**審議会委員からの議員排除**

**【問】** 審議会等からの議員排除が一方的に通告された。行政のチェック機能を担う議員に相談がないのは議会軽視であり、□うるさい者は排除したいというのが本音ではないか。人

選が市長寄りになってきたようにも思える。多様な市民意見を反映させるため、議員枠を振り替えて公募市民枠を増やすべきではないか。

**【答行政経営部長】** 議決機関と執行機関の本来の役割を踏まえ、見直しを行うもので、厳しい財政状況の中、議員枠は削減を基本に考えている。

**◆質問**

玉井美樹子

**保育料などの値上げは見直しを**

**【問】** 来年度から保育所保育料値上げと延長保育有料化が検討されている。今年度から年少扶養控除が廃止され、子育て世帯は働いても苦しい状況である。低額な保育料を望む市民の声に応え、働きながらの子育てを支えるためにも再検討すべきではないか。

**【答子ども部長】** 受益と負担の公平性の観点で保育所保育料の見直しを進めている。また、延長保育についても適正な受益者負担を検討している。

**◆質問**

竹村博之

**小学校給食の民間委託は再考を**

**【問】** 豊津第一小学校を含む3校の業務委託工程では、夏季休業中に業務を引き継ぎ、2学期から調理を始めることがあるが、性急すぎる。他市の状況はどうか。PTA役員だけでなく、全保護者の理解を得る計画を示せ。

また、保護者の声が反映される協会の設置が必要ではないか。

**【答学校教育部長】** 他市の多くは、春季休業中に業務の引き継ぎを行っている。児童や保護者の声を聞く具体的な方法等は、今後検討したい。

**◆質問**

山根

建人

**貨物専用道路工事の約束違反  
監督・指導の強化を図れ**

**【問】** 各種建設機械を使用する工事は、日曜、祝日には休止するといふ約束をほごにし、工事が行われているが、市はその内容を把握しているのか。



**【答都市整備部長】** 把握している。

**【問】** 環境影響評価での約束をどのようにつらせるのか。

**【答環境部長】** 年次報告書の提出を求め、その履行を確認し、本市環境影響評価審査会に報告している。

**◆質問**

上垣

優子

**障害者の雇用、収入の確保を**

**【問】** 多くの障害者施策が廃止、縮小され、深刻な影響が出始めている。

一方で、市長自らがさまざまな場面で障害者の収入確保について触れているが、どう進めるのか。近隣市の事例を調査、研究すべきでないか。

**答福祉保健部長** 雇用確保、就労支援に努め、授産工賃向上も支援していく。各市の取り組み状況を把握し、研究、検討したい。

◆質問 **塩見みゆき**

**狭あいな道路の安全対策**

**問** 歩行者が安全に通行できるように、山田第二小学校運動場沿いの水路上の歩道整備について、これまで質問・要望等を行ってきた。その後の進捗よく状況を聞きたい。

**答下水道部長** 当該水路は、詳細な調査の結果、水路上に歩道を整備しても排水能力には問題がないので、関係部局等と調整し、歩道整備に取り組みたい。

**要望・陳情**

3月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。

- 吹田市議会本会議場へ国旗を掲揚しないよう求める要請 ○吹田市介護保険第5期事業計画策定に向けての請願 ○地球社会建設決議に関する陳情書（2件） ○国立循環器病研究センター移転に関する要望書 ○大飯原発再稼働に反対する要望書

○TPP交渉参加の意思表明を行わないよう求める意見書の提出について ○公立保育園の民営化方針の再検討などを求める要望書 ○「こころの健康基本法（仮称）」の法制化を求める意見書採択に関する陳情 ○世界禁煙デーに吹田市が禁煙都市を目指す宣言をすることなどを求める要望書 ○たばこのキャンペーン行動を条例で禁止するよう求める要望書 ○平和施策の充実と反核平和の火リレーへの御協力の要請について

**政府等へ意見書**

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。

◇「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

次の事項の実施を強く要望する。

- (1)道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと(2)電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化、無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること(3)地域の安全、安心のために、学校等の公共施設や病院、介

護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。  
(全員賛成)



◇再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、十分な環境整備を図るため、次の事項を強く要望する。(1)投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進すること(2)買取価格・期間の設定において、設定ルールを明確化し、長期的な将来見通しを示し、制度の予見可能性を高めること(3)再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに、進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること。  
(賛成多数)

◇TPP交渉参加の意思表明については慎重な対応を求める意見書

野田内閣は、TPP（環太平洋経済連携協定）への正式参加に向けて、前のめりに突き進もうとしている。TPPは関税全廃に加えて、非関税障壁の廃止の名の下に、国民の命や暮らしを守るための諸制度や規制も、緩和や撤廃が迫られる。野田首相の「世界に誇る医療制度、日本の伝統文化、美しい農村は断固として守り抜く」という国民との約束をどう守るかについて、十分な情報提供もないまま、TPP交渉参加表明を行うことには、慎重に対応するよう強く要望する。  
(賛成多数)

**委員会提出議案**

次の条例案が議会運営委員会から提出され、全員賛成で可決されました。

◇議会の議決すべき事件に関する条例

市が策定する総合計画のうち、基本構想（総合的かつ計画的な行政運営を図るための構想等）と基本計画（基本構想に基づき、まちづくり施策について体系的枠組みを示す計画）の策定、変更、廃止に関することを議会の議決事項とするものです。